

決算特別委員会



9月21日、22日、25日の3日間、決算特別委員会を開催し、平成28年一般会計決算、9つの特別会計決算、及び3つの企業会計決算の認定について審査し、全て認定すべきものと決しました。

主な質疑は次の通りです。

【一般会計】 （行政改革）

Q 第3次行政改革の中で、事務事業評価の実施状況は。

A 100程の事務事業を現在進めています。四半期毎にそれぞれの部署での協議、年2回部長会議（行革本部）での協議を実施しながら、進捗状況を確認しています。

（公共交通）

Q 高齢者の免許返納が、下呂警察署だけで100人を超えていると聞いています。免許返納者への特典として、例えばバス・タクシー乗車の割り引きや、商品券を贈るなどの対策は。

A 福祉施策と連携しながら検討していきます。

Q 高齢者や買い物弱者など、地域公共交通計画ではどのようになっているか。

A 10月に公共交通会議があり、ある程度の方向性を定めていきます。免許返納者、高齢者、買い物

弱者については、高齢者にとっても住みやすいまちを目指し、取り組んでいきます。

（移住定住）

Q 移住定住事業の実績について説明を。

A 移住実績ですが、平成25年度4世帯6人、平成26年度6世帯7人、平成27年度8世帯16人、平成28年度13世帯28人です。平成29年度は30人を越えるのではないかと見込んでいます。

（獣害対策）

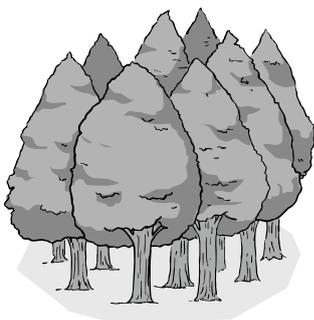
Q 獣害対策は、国の補助金を活用して各地域でフェンスを張り、一定の効果が出ています。地域の皆さんが頑張る対策しています。一方で、猟友会のハンターは高齢化していますが、後継者をどうするのか。

A 狩猟免許の取得に対する助成制度をPRしながら、後継者対策を行っていきます。昨年度は2人の方が免許を取得しました。ここ数年で5人ぐらい免許を取得し、猟友会に加入しましたが、仕事もあり捕獲活動に出る機会が少ないのが現状です。また、免許を取得しても、すぐに実績をあげることが困難なため、活動を積み上げていただき、捕獲効果を高めていきたいと思えます。

（林業政策）

Q 山林所有者の山離れは、材価が安いことが1つの原因です。安いかから立ち止まるのではなく、搬出コストを下げる取り組みが大事。林道の開設、作業道を林道へ昇格させるなど、積極的に進めていくことが、山の元気を取り戻すことになってくると思う。これからの森林施策の考え方は。

A 間伐材安定供給事業で、集成材やチップなどに使われるB材、C材など昨年度は約1万立方メートルを持ち出し、山に木を残さない努力をしています。作業道についても、崩土除去など維持補修する部分でも若干の応援はしています。作業道を入れることができないところは、小さな架線で行えないかを研究中です。また、林道と作業道の中間にあたる林業専用道もありますので、それらを活用しコスト縮減に努めます。



【結婚対策】

Q 農業委員会主催で婚活イベントを実施されたようだが、結果はどうだったか。

A 結婚サポートを委託するリチエネットのアドバイザーを受けながら、一昨年は9組、昨年は4組のカップルが成立し、今年も11月に関催を計画しています。

【防災関係】

Q 馬瀬地区はダムが無いため放水の情報等がありません。同地区が晴天でも、上流部の清見地区で雨が降り、増水で川に残されそうになったことがあります。漁協などとタッグを組んで情報提供など、検討できないか。

A 下呂市・県の土木事務所、漁業協同組合、観光協会、関係機関で組織する水難事故防止に関する協議会などで、情報伝達について提案しながら検討していきます。

【学校関係】

Q 小学校のトイレ改修について、洋式しか使えない子が増えてきている。和式から洋式に改修されていない学校もあるのか。

A 洋式化として学校からも要望を聞いており、徐々に改修を進めています。また避難施設となっている体育館についても、洋式化を進めています。

【国民健康保険事業特別会計】

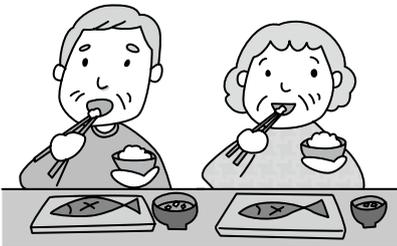
Q 下呂市国民健康保険者の高齢化率、医療費水準は。

A 国民健康保険者の高齢化率（65歳以上）は52・4%です。医療費水準（一人当たりだけ使っているか）は、県内21市の中で一番高い状況です。これが保険料率に反映されるため、医療費を下げるような受診方法と保険料率の関係について、被保険者に説明していきます。

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

Q 見守り配食サービスの対象は。独居老人が増える中で、この事業を増やす考えは。

A 現在は金山地区のみで試験的に実施しています。見守り配食が必用な方は益々増える状況にあり、検討していきます。



平成28年度下呂市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

（抜粋）

平成28年度予算は、4月の市長選挙により「骨格予算」として編成されたが、新クリーンセンター建設工事の本格化など、継続事業により大型予算となった。事業は、第二次総合計画の子育て支援、雇用の確保、移住定住推進などの「人口減少対策」、地域振興などの「地域づくりのしくみ」、公の施設の見直しなどの「行財政改革推進」の三つの重点プロジェクトを中心に各事業が推進された。

—— 中 略 ——

事がわずかな費用で行われ、移転に伴う整備経費が削減されていた。ここでは多くを挙げることができないが、こうした取り組みは他の範となるものであり、今後、すべての職員が、常にコスト意識を持って職務の遂行に当たられることを切に要望する。

また、介護保険料の収納事務において、不適正な事務処理により多くの還付未済金及び二重還付が発生している。原因は、職員の事務に対する理解不足というところであるが、加えて内部チェック体制の甘さや部署内の連携不足が挙げられ、潜在的には、職員の定数削減が進む一方で行政ニーズが多様化する中で、業務の個人完結型の弊害が考えられる。今後、市民の信頼を損なうことのないよう適正な事務の執行に努めるとともに、平成26年度の定例監査で意見を述べたところであるが、内部統制体制の確立に向けた取り組みを、一層強化されることを望むものである。

職員のコスト意識に係る次のような事例があった。萩原庁舎・振興事務所
の移転に伴いトイレ設備の移設修繕工

今後における本市の財政を取り巻く環境は、生産年齢人口の減少や地価の下落などによる税収の伸び悩みや普通交付税の減少などに加え、新クリーンセンター建設、庁舎・振興事務所の耐震化に伴う整備などの大型事業や、社会保障関係費や公債費の増加、公共施設維持・更新投資などで、今までの以上に厳しいものになることが予想される。こうした中で、「第二次総合計画」や「下呂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、そしてこれに連動した「地域再生計画」は、本市の将来を左右する重要な施策となっている。そこで、これらの重要施策を担保するのは財政計画であることから、数値目標を掲げた新たな財政計画を策定されることを要望し、むすびとする。

平成29年8月23日

下呂市監査委員 杉山好巳

下呂市監査委員 中島博隆

※詳細は下呂市ホームページをご覧ください